

【表紙】

【提出書類】 意見表明報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 5月29日

【報告者の名称】 株式会社日新

【報告者の所在地】 横浜市中区尾上町六丁目81番地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目 6 番 4 号

【電話番号】 03-3238-6555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部長 栗原 智

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京本社
(東京都千代田区麹町一丁目 6 番 4 号)
株式会社日新大阪事務所
(大阪府中央区瓦町一丁目 7 番 7 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

(注 1) 本書中の「当社」とは、株式会社日新をいいます。

(注 2) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社BCJ-98をいいます。

(注 3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しません。

(注 4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注 5) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注 6) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、日本で設立された会社である当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)を対象としております。本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国1934年証券取引所法」といいます。)第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本書及び本書の参照書類に含まれ又は言及されている全ての財務情報は米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能であるものとは限りません。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の一部又は全部は米国居住者ではないため、米国の証券関連法に基づき発生する権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を取ることができない可能性があります。加えて、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者(affiliate)に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

(注 7) 本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

(注 8) 本書には、米国1933年証券法(Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。)第27 A 条及び米国1934年証券取引所法第21 E 条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連者(affiliate)は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。本書中の「将来に関する記述」は、本書提出日時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

(注9) Bain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンド及びそのグループ、公開買付者及びその関連者(当社を含みます。)並びにそれらの各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人の関連者は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法制上許容される範囲で、米国1934年証券取引所法規則第14e-5条(b)の要件に従い、当社株式を自己又は顧客の勘定で本公開買付けの開始前、又は本公開買付けの買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に本公開買付けによらず買付け等又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者が、そのウェブサイト上で英語で開示します。

1 【意見表明報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の取引先持株会である日新共栄会から、2025年5月14日に開催された日新共栄会の理事会において、本公開買付けに応募するために必要な規約変更手続きが完了することを条件として、日新共栄会が所有する当社株式の全て(所有株式数：557,300株、所有割合：3.78%(2025年5月29日時点))について本公開買付けへ応募する旨の決議を行った旨の連絡を受け、その後、2025年5月29日付で、日新共栄会において、本公開買付けに応募するために必要な規約変更手続きが完了し、本公開買付けに応募する条件が充足された旨の連絡を受けたことに伴い、2025年5月13日付で提出いたしました意見表明報告書(2025年5月23日付及び2025年5月28日付で提出いたしました意見表明報告書の訂正報告書により訂正された事項を含みます。)の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法第27条の10第8項において準用する法第27条の8第2項の規定に基づき、意見表明報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

3 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

本公開買付けの概要

3 【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

3 【当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由】

(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

本公開買付けの概要

(訂正前)

<前略>

また、公開買付者は、当社社員持株会(以下で定義します。)(所有株式数：975,132株、所有割合：6.62%(2025年5月27日時点))及び当社の役員持株会である尾上会(所有株式数：1,291株、所有割合：0.01%(2025年5月27日時点))(当社社員持株会と併せて、以下「当社持株会」と総称します。)が、2025年5月12日に開催された当社持株会の各理事会において、本公開買付けに応募するために必要な規約変更手続きが完了することを条件として、当社持株会が所有する当社株式の合計976,423株(所有割合の合計：6.62%(2025年5月27日時点))(但し、当社社員持株会が所有する本譲渡制限付株式(以下「当社社員持株会所有譲渡制限付株式」といいます。)に関しては当該本譲渡制限付株式に係る譲渡制限が解除されることも条件としているとのことです。)の全てについて本公開買付けへ応募する旨の決議を行った旨の連絡を当社から受け、その後、2025年5月27日付で当社持株会において、本公開買付けに応募するために必要な規約変更手続きが完了し、本公開買付けに応募する条件が充足された旨の連絡を当社から受けたとのことです。

<後略>

(訂正後)

<前略>

また、公開買付者は、当社社員持株会(以下で定義します。)(所有株式数：975,132株、所有割合：6.62%(2025年5月27日時点))及び当社の役員持株会である尾上会(所有株式数：1,291株、所有割合：0.01%(2025年5月27日時点))(当社社員持株会と併せて、以下「当社持株会」と総称します。)が、2025年5月12日に開催された当社持株会の各理事会において、本公開買付けに応募するために必要な規約変更手続きが完了することを条件として、当社持株会が所有する当社株式の合計976,423株(所有割合の合計：6.62%(2025年5月27日時点))(但し、当社社員持株会が所有する本譲渡制限付株式(以下「当社社員持株会所有譲渡制限付株式」といいます。)に関しては当該本譲渡制限付株式に係る譲渡制限が解除されることも条件としているとのことです。)の全てについて本公開買付けへ応募する旨の決議を行った旨の連絡を当社から受け、その後、2025年5月27日付で当社持株会において、本公開買付けに応募するために必要な規約変更手続きが完了し、本公開買付けに応募する条件が充足された旨の連絡を当社から受けたとのことです。 加えて、公開買付者は、当社の取引先持株会である日新共栄会(所有株式数：557,300株、所有割合：3.78%(2025年5月29日時点))が、2025年5月14日に開催された日新共栄会の理事会において、本公開買付けに応募するために必要な規約変更手続きが完了することを条件として、日新共栄会が所有する当社株式の全てについて本公開買付けへ応募する旨の決議を行った旨の連絡を当社から受け、その後、2025年5月29日付で日新共栄会において、本公開買付けに応募するために必要な規約変更手続きが完了し、本公開買付けに応募する条件が充足された旨の連絡を当社から受けたとのことです。

<後略>

以 上